

## 東海3県の金融経済動向 (2009年9月)

### 【概況】

東海3県の景気は、持ち直しつつある。

最終需要の動向をみると、設備投資は大幅に減少しているほか、公共投資も頭打ちとなりつつある。また、個人消費は一部に持ち直しの動きがみられるものの、総じて弱い状態が続いており、住宅投資も低水準で推移している。一方、輸出は増加している。

こうした中、生産は増加している。雇用・所得環境も、引き続き厳しい状況にあるが、労働需給の悪化には歯止めがかかりつつある。なお、消費者物価(除く生鮮)は前年比-2%程度まで低下している。

先行きについては、最終需要の動向次第であるが、特に海外経済の情勢、雇用・所得環境やそれを受けた家計支出の動向、各種政策効果の持続性等を注視する必要がある。また、企業金融の情勢に関しても、特に中小企業の資金繰り動向を中心に、引き続き注意深くみていく必要がある。

金融面をみると、東海3県の金融機関(国内銀行+信金)の貸出は、依然として年度末に厚めに積み上げられた資金の返済が続いているものの、地公体向け貸出の増加もあって、実勢の前年比伸び率は+6%程度となっている。また、預金は、前年比伸び率が+2%台後半で推移している。

東海3県とは、愛知県、岐阜県および三重県を指します。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合(引用は含まれません)は、予め日本銀行名古屋支店までご相談ください。引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。なお、本稿は、日本銀行名古屋支店のホームページ(<http://www3.boj.or.jp/nagoya/>)でもご覧頂けます。

【実体経済・物価】

	現状判断	関連統計の動き
生産	増加している	<p>鉱工業生産をみると、自動車・同部品、電子部品・デバイス、鉄鋼、窯業・土石などが在庫調整の進捗や内外需の持ち直しを背景に引き続き増加している。一般機械（工作機械等）も、依然として極めて低い水準ながら、海外からの需要増加等から、下げ止まりつつある。この間、繊維製品は引き続き低水準で推移している。</p>
輸出	増加している	<p>実質輸出をみると、自動車・同部品、電子部品・デバイス、化学製品が現地在庫の調整進捗や中国からの需要増加等を背景に増加している。また、一般機械（工作機械等）も、同様の理由から下げ止まりつつある。</p> <p>仕向地別には、特に中国を中心とするアジア向けや、中東向けなどの増加が目立っている。</p>
設備投資	大幅に減少している	<p>短観をみると、製造業では、主力の自動車、一般機械、電気機械等で増投資を見送る動きが広がっていることから大幅に減少している。一方、非製造業では、電気・ガスが高水準の投資を続けることから、全体では小幅ながら増加している。</p> <p>先行指標をみると、工作機械国内受注額は低水準ながら下げ止まりつつある。非居住用建築着工床面積は引き続き弱めに推移している。</p>
雇用・所得	引き続き厳しい状況にあるが、労働需給の悪化には歯止めがかかりつつある	<p>雇用情勢をみると、引き続き低い水準ながら、所定外労働時間が足もと増加しているほか、有効求人倍率も下げ止まりつつある。一方、雇用者所得は、特別給与が大幅に減少していることを主因に、マイナス幅が大幅に拡大している。</p>
個人消費	一部に持ち直しの動きがみられるものの、総じて弱い状態が続いている	<p>各種売上指標をみると、百貨店売上高や旅行取扱高は大幅に減少した状態が続いているほか、スーパー売上高も弱めの動きとなっている。家電量販店売上高は、経済対策の効果が一部にみられるものの、天候不順の影響もあって前年を下回っている。一方、乗用車販売台数は、経済対策の効果等から一頃に比べれば持ち直している。</p> <p>この間、消費者心理関連指標は、政府の経済対策の効果等から、急速に持ち直した後、足もとは、景気の先行きに対する不透明感等から、持ち直しのペースが鈍化している。</p>
住宅投資	低水準で推移している	<p>新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲、貸家とも低水準で推移している。</p>
公共投資	頭打ちとなりつつある	<p>発注の動きを示す公共工事請負金額は、前倒し発注等の反動から頭打ちとなりつつある。</p>
物価	前年比 - 2%程度まで低下している	<p>消費者物価（除く生鮮）は、前年のガソリン価格高騰の反動や電気・ガス料金の値下げに加え、食料（除く生鮮）でも値下げの動きが広がっていることなどから、前年比 - 2%程度まで低下している。</p>

【金融】

	現状判断	関連統計の動き
貸出	実勢の前年比伸び率は+6%程度となっている	東海3県の金融機関（国内銀行+信金）の7月の貸出末残前年比は、依然として年度末に厚めに積み上げられた資金の返済が続いているものの、地公体向け貸出の増加もあって、特殊要因を除いた実勢としては、前年比+6%程度となっている。
貸出約定平均金利	引き続き低下している	貸出約定平均金利（地元銀行9行、ストックベース・総合）は、既往の高利貸出の減少や低利な制度融資の増加等もあって、引き続き低下している（5月：1.768% 6月：1.743% 7月：1.731%）
預金	前年比伸び率が+2%台後半で推移している	東海3県の金融機関（国内銀行+信金）の7月の預金末残前年比は+2.9%となっている（5月：+2.9% 6月：+2.8% 7月：+2.9%）

以上



## 東海3県の主要経済指標(2)

(雇用・所得関連)

( )内は全国

	07年度	08年度	08/7-9月	10-12月	09/1-3月	4-6月	09/5月	6月	7月	8月
完全失業率 <季調済%>	2.7 ( 3.9 )	2.9 ( 4.0 )	3.1 ( 4.0 )	3.2 ( 4.0 )	3.7 ( 4.4 )	5.1 ( 5.2 )	- ( 5.2 )	- ( 5.4 )	- ( 5.7 )	- ( n.a. )
有効求人倍率 <季調済倍>	1.69 ( 1.02 )	1.13 ( 0.77 )	1.40 ( 0.85 )	1.15 ( 0.76 )	0.67 ( 0.59 )	0.46 ( 0.45 )	0.45 ( 0.44 )	0.44 ( 0.43 )	0.45 ( 0.42 )	n.a. ( n.a. )
雇用者所得 <前年比%>	1.3 ( 1.1 )	-1.6 ( 0.1 )	0.1 ( 0.9 )	-2.6 ( -0.2 )	-6.1 ( -2.4 )	-9.6 ( -4.6 )	-6.2 ( -2.6 )	-13.5 ( r -7.0 )	n.a. ( p -4.9 )	n.a. ( n.a. )
常用労働者数 <前年比%>	1.7 ( 1.8 )	1.1 ( 1.2 )	1.6 ( 1.4 )	1.4 ( 1.0 )	-0.4 ( 0.6 )	-1.8 ( 0.1 )	-2.2 ( -0.1 )	-1.9 ( r 0.0 )	n.a. ( p -0.1 )	n.a. ( n.a. )
一人当たり名目賃金 <前年比%>	-0.4 ( -0.7 )	-2.8 ( -1.1 )	-1.4 ( -0.4 )	-3.9 ( -1.2 )	-5.7 ( -3.0 )	-8.0 ( -4.7 )	-4.1 ( -2.5 )	-11.8 ( r -7.0 )	n.a. ( p -4.8 )	n.a. ( n.a. )

(個人消費関連)

	07年度	08年度	08/7-9月	10-12月	09/1-3月	4-6月	09/5月	6月	7月	8月
百貨店売上高 <前年比%>	0.0 ( -0.7 )	-4.5 ( -4.2 )	-2.1 ( -3.2 )	-8.6 ( -7.8 )	-10.7 ( -11.1 )	-11.3 ( -10.8 )	-12.5 ( -12.1 )	-7.8 ( -9.1 )	-12.6 ( -11.8 )	-10.6 ( n.a. )
スーパー売上高(全店) <前年比%>	0.6 ( 1.9 )	1.1 ( 1.1 )	1.8 ( 0.7 )	1.3 ( 0.1 )	-0.1 ( -1.8 )	r 0.1 ( -0.8 )	1.7 ( 0.5 )	r -0.8 ( -2.1 )	p -1.5 ( -2.9 )	n.a. ( n.a. )
同(既存店) <前年比%>	-1.1 ( -1.3 )	-1.1 ( -1.3 )	-0.3 ( -1.3 )	-2.5 ( -2.4 )	-4.1 ( -4.7 )	-3.9 ( -4.1 )	-2.7 ( -3.0 )	r -4.6 ( -5.4 )	p -5.3 ( -6.1 )	n.a. ( n.a. )
家電販売額 <前年比%>	3.3	1.7	4.2	-2.4	-3.1	-1.9	3.0	-1.6	-4.9	n.a.
乗用車販売台数(含軽) <前年比%>	-4.6 ( -3.7 )	-11.7 ( -11.0 )	0.5 ( -1.5 )	-15.9 ( -14.2 )	-25.2 ( -23.4 )	-20.2 ( -17.2 )	-19.8 ( -17.4 )	-13.8 ( -12.2 )	-5.0 ( -2.8 )	n.a. ( n.a. )
同(除軽) <前年比%>	-2.4 ( -2.1 )	-14.2 ( -15.0 )	0.4 ( -2.4 )	-21.3 ( -21.6 )	-30.7 ( -30.7 )	-20.8 ( -17.1 )	-19.5 ( -16.2 )	-12.7 ( -9.4 )	-2.0 ( -0.5 )	n.a. ( n.a. )
旅行取扱額 <前年比%>	-2.8 ( 2.3 )	-6.4 ( -5.5 )	-5.5 ( -3.9 )	-6.5 ( -5.1 )	-15.6 ( -12.9 )	-27.6 ( -21.5 )	-27.1 ( -22.8 )	-32.6 ( -26.5 )	p -25.6 ( -18.1 )	n.a. ( n.a. )

(住宅投資関連)

	07年度	08年度	08/7-9月	10-12月	09/1-3月	4-6月	09/5月	6月	7月	8月
新設住宅着工戸数 <季調済年率 万戸>	10.7 ( 104 )	10.9 ( 104 )	11.5 ( 110 )	10.6 ( 101 )	9.2 ( 90 )	7.4 ( 76 )	7.3 ( 76 )	7.8 ( 75 )	8.0 ( 75 )	n.a. ( n.a. )

(公共投資関連)

	07年度	08年度	08/7-9月	10-12月	09/1-3月	4-6月	09/5月	6月	7月	8月
公共工事請負金額 <季調済前期比%>	-4.3 ( -4.1 )	-6.1 ( 0.1 )	11.2 ( 4.6 )	1.9 ( -1.4 )	2.5 ( 3.7 )	2.2 ( 5.4 )	12.2 ( -10.9 )	-16.1 ( -1.0 )	5.5 ( 2.0 )	-10.4 ( n.a. )

(倒産)

	07年度	08年度	08/7-9月	10-12月	09/1-3月	4-6月	09/5月	6月	7月	8月
倒産件数 <前年比%>	9.1 ( 7.7 )	6.6 ( 12.3 )	-1.1 ( 16.4 )	5.6 ( 13.9 )	17.6 ( 13.4 )	0.0 ( 3.2 )	-12.2 ( -6.7 )	-1.0 ( 7.4 )	14.7 ( 1.0 )	7.1 ( -1.0 )

(物価)

	07年度	08年度	08/7-9月	10-12月	09/1-3月	4-6月	09/5月	6月	7月	8月
消費者物価<除く生鮮食品> <前年比%>	0.0 ( 0.3 )	1.5 ( 1.2 )	2.5 ( 2.3 )	1.6 ( 1.0 )	0.4 ( -0.1 )	-0.5 ( -1.0 )	-0.6 ( -1.1 )	-1.2 ( -1.7 )	-1.9 ( -2.2 )	n.a. ( n.a. )

- (注)
1. 特に断りのない限り、愛知・岐阜・三重の3県ベース。
  2. 各季調済計数において年次計数は、原計数もしくは原計数前年比。
  3. 実質輸出(入)、公共工事請負金額は、毎年3月の計数が確定した時点で、X-12-ARIMAを用いて季節調整替えを行い、その後1年間は予定季節要素を用いて算出。
  4. 完全失業率は、毎年10-12月の計数が確定した時点で、X-12-ARIMAを用いて季節調整替えを行い、その後1年間は予定季節要素を用いて算出。
  5. 有効求人倍率、新設住宅着工戸数は、毎年12月の計数が確定した時点で、X-12-ARIMAを用いて季節調整替えを行い、その後1年間は予定季節要素を用いて算出。
  6. 業況判断D.I.は、「良い」-「悪い」の回答社数構成比、09年6月の企業短期経済観測調査結果。
  7. 鉱工業生産は、3県ベース。同出荷・同在庫・同在庫率は、東海3県に富山・石川を加えた5県ベース。  
なお、在庫の年度・四半期の数値は、年度末・期末値。
  8. 大口電力使用量は、販売電力量ベース。全国は、9電力会社の合計。
  9. 輸出関連は、名古屋税関管内(東海3県に長野・静岡を加えた5県)のうち、愛知、岐阜、三重、長野の4県分。
  10. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
  11. 設備投資額は、09年6月の企業短期経済観測調査結果。
  12. 工作機械受注は、中部経済産業局管内(東海3県に富山・石川を加えた5県)主要8社の工作機械国内受注額。  
全国は、日本工作機械工業会が集計した受注総額のうち内需計。
  13. 完全失業率は、東海3県に静岡県を加えた4県ベース。なお、同計数の年次計数は暦年ベース。
  14. 雇用者所得は、常用雇用者数(指数)と一人当たり名目賃金(指数)を乗じて算出したもの。
  15. 常用労働者数、一人当たり名目賃金は、事業所規模5人以上ベース。
  16. 百貨店売上高、スーパー売上高(全店、既存店)、家電販売額の年次計数は、暦年ベース。
  17. 百貨店売上高は、名古屋市内5百貨店の売上高を当店にて集計。全国は、既存店ベース。
  18. スーパー売上高は、愛知県ベース。
  19. 家電販売額は、東海3県に富山、福井、石川、静岡、長野を加えた8県ベース。
  20. 乗用車販売台数(除軽)は、登録ナンバー別。
  21. 旅行取扱額は、中部運輸局管内(東海3県に静岡・福井を加えた5県)主要旅行会社の取扱額合計。
  22. 消費者物価は、東海の指数。すなわち、東海3県に静岡を加えた4県ベース。
  23. pは速報値、rは訂正・改訂値。

- (資料)
- 日本銀行名古屋支店「管内の企業短期経済観測調査結果」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」、  
中部経済産業局「管内鉱工業の動向」、経済産業省「鉱工業指数」、  
中部電力「電力販売実績」、電気事業連合会「電力需要実績」、  
名古屋税関「管内貿易概況」、財務省「貿易統計」、国土交通省「建築着工統計調査報告」、  
中部経済産業局「金属工作機械受注状況」、日本工作機械工業会資料、  
総務省「労働力調査」、愛知労働局「最近の雇用情勢」、岐阜労働局「一般職業紹介状況」、三重労働局「労働市場月報」、  
厚生労働省「一般職業紹介状況」、愛知県「あいちの勤労」、岐阜県「毎月勤労統計調査」、三重県「毎月勤労統計調査」、  
厚生労働省「毎月勤労統計調査」、  
中部経済産業局「大型小売店販売」、経済産業省「商業販売統計」、Gfk Japan資料、  
日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、全国軽自動車協会連合会資料、  
中部運輸局「中部地方における最近の運輸の動き」、国土交通省「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」、  
東日本建設業保証他「公共工事前払金保証統計」、  
東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」、東京商工リサーチ「倒産月報」、  
総務省「消費者物価指数」

## 東海 3 県の金融指標

## 1. 貸出

( 単位 : 前年比%、億円 )

	07年度	08年度	08/7-9月	10-12月	09/1-3月	4-6月	09/5月	6月	7月	8月	直近残高
東海3県店舗ベース	0.5	0.7	-1.6	-1.6	0.7	-0.1	0.3	-0.1	0.4	n.a.	323,982
都銀等	-2.4	-8.6	-12.5	-15.3	-8.6	-10.4	-10.0	-10.4	-8.2	n.a.	82,118
地銀	3.4	6.2	4.1	5.5	6.2	5.5	5.7	5.5	5.2	n.a.	92,043
地銀	1.1	3.2	2.3	2.6	3.2	3.0	3.7	3.0	2.9	n.a.	58,117
信金	0.5	3.4	1.7	2.7	3.4	3.0	3.3	3.0	2.8	n.a.	91,702
地元銀行9行(特殊要因調整前)	2.6	4.6	4.0	4.8	5.4	4.8	5.1	4.4	4.0	3.6	155,633
地銀	3.9	6.0	5.1	6.2	6.9	6.0	6.2	5.5	5.2	4.7	92,962
地銀	0.9	2.7	2.4	2.8	3.3	3.1	3.5	2.9	2.4	2.1	62,671
地元銀行9行(特殊要因調整後)	2.8	4.5	3.8	4.5	5.4	4.9	5.1	4.5	4.2	3.8	155,912
地銀	4.1	5.8	4.9	5.8	6.8	5.9	6.0	5.5	5.2	4.7	93,022
地銀	1.2	2.6	2.2	2.7	3.5	3.4	3.7	3.1	2.6	2.5	62,889
全国国内銀行(特殊要因調整前)	0.7	2.7	2.0	3.3	3.8	3.1	3.3	2.5	2.2	1.9	4,021,489
全国国内銀行(特殊要因調整後)	1.4	3.2	2.3	3.8	4.4	3.7	3.9	3.1	2.8	2.5	4,045,523

## 2. 貸出約定平均金利

( 単位 : 前期差%ポイント、% )

	07年度	08年度	08/7-9月	10-12月	09/1-3月	4-6月	09/5月	6月	7月	8月	直近金利
地元銀行9行・総合(新規)	-0.010	-0.161	-0.103	-0.049	-0.171	0.142	0.027	-0.033	-0.017	n.a.	1.813
短期(新規)	0.141	-0.155	-0.033	-0.080	-0.092	0.066	0.014	-0.011	0.005	n.a.	2.019
長期(新規)	-0.112	-0.104	-0.149	0.029	-0.181	0.128	0.022	-0.031	-0.042	n.a.	1.617
地元銀行9行・総合(ストック)	0.078	-0.153	-0.003	-0.048	-0.091	-0.045	-0.006	-0.025	-0.012	n.a.	1.731
短期(ストック)	0.179	-0.104	-0.015	-0.048	-0.061	-0.003	-0.009	0.003	-0.001	n.a.	2.019
長期(ストック)	0.064	-0.137	0.001	-0.046	-0.088	-0.040	-0.005	-0.026	-0.012	n.a.	1.776
地元地銀4行・総合(ストック)	0.076	-0.156	0.002	-0.058	-0.085	-0.052	-0.006	-0.028	-0.007	n.a.	1.715
地元地銀 5行・総合(ストック)	0.083	-0.149	-0.011	-0.034	-0.099	-0.036	-0.006	-0.021	-0.017	n.a.	1.756
地元信金27庫・総合(ストック)	0.064	-0.076	-0.005	-0.008	-0.059	-0.029	-0.011	-0.012	-0.006	n.a.	2.037
全国国内銀行(総合・ストック)	0.097	-0.150	0.000	-0.048	-0.089	-0.073	-0.010	-0.043	-0.006	n.a.	1.697

## 3. 預金

( 単位 : 前年比%、億円 )

	07年度	08年度	08/7-9月	10-12月	09/1-3月	4-6月	09/5月	6月	7月	8月	直近残高
東海3県店舗ベース	2.1	3.6	2.6	2.4	3.6	2.8	2.9	2.8	2.9	n.a.	599,382
都銀等	2.3	5.9	3.8	3.8	5.9	4.1	3.7	4.1	4.5	n.a.	215,716
地銀	1.2	2.8	1.6	2.1	2.8	2.7	3.3	2.7	2.9	n.a.	126,834
地銀	2.4	2.1	1.8	0.7	2.1	1.8	2.0	1.8	1.7	n.a.	87,029
信金	2.4	2.0	2.4	1.7	2.0	1.9	1.9	1.9	1.5	n.a.	169,801
一般預金	1.9	3.8	2.2	2.8	3.8	3.4	3.3	3.4	3.5	n.a.	411,494
一般法人	-2.6	5.5	-1.8	2.4	5.5	5.1	3.9	5.1	5.5	n.a.	112,327
個人	3.7	3.2	3.8	3.0	3.2	2.7	3.1	2.7	2.7	n.a.	299,166
公金預金	-7.8	29.8	7.7	-0.3	29.8	0.0	11.2	0.0	2.5	n.a.	12,014
地元銀行9行	2.4	2.4	2.7	2.0	2.3	3.0	3.2	2.4	2.2	2.3	215,038
地銀	3.0	2.9	3.2	2.7	3.2	3.9	4.1	3.3	3.0	3.0	125,513
地銀	1.6	1.6	2.0	1.1	1.1	1.6	2.0	1.2	1.1	1.3	89,525
一般法人預金(実質預金)	1.1	-0.1	0.0	-1.2	1.5	3.8	3.9	4.1	r 2.9	2.7	45,616
流動性	-2.2	-1.7	-2.1	-2.8	1.2	3.4	3.7	3.4	r 2.2	2.2	29,076
定期性	7.9	2.4	3.4	1.3	1.6	4.3	4.1	5.0	r 3.8	3.4	16,120
個人預金(実質預金)	2.9	3.4	3.8	3.3	2.9	2.9	2.9	2.7	2.5	2.5	157,877
流動性	1.9	1.1	1.6	0.8	0.1	-0.2	-0.1	-0.5	-0.9	-0.8	65,793
定期性	3.9	4.9	5.2	4.9	4.8	5.0	5.0	4.9	4.9	4.8	90,885
全国国内銀行	1.3	1.7	1.8	1.5	1.9	2.7	2.8	2.5	3.2	3.3	5,299,283

## 4. 銀行券受払高

( 単位 : 億円 )

	07年度	08年度	08/7-9月	10-12月	09/1-3月	4-6月	09/5月	6月	7月	8月
銀行券受入高	55,417	55,073	13,502	12,193	15,688	13,786	5,138	4,289	4,867	4,290
銀行券支払高	56,392	54,512	12,560	17,721	10,736	12,904	3,122	4,660	3,939	3,997
銀行券受(-)払超高	975	-561	-942	5,527	-4,952	-882	-2,016	371	-927	-293

(注)

貸出・預金

1. 貸出・預金の「東海3県店舗ベース」は、国内銀行（銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行〈ゆうちょ銀行除く〉）の東海3県（愛知、岐阜、三重の3県）内店舗と、東海3県内に本店を置く信金の合計（未残ベース）。
2. 貸出・預金の「地元銀行9行」は、東海3県に本店を置く地銀4行、地銀5行の合計（平残ベース）。  
貸出の「特殊要因調整後」とは、貸出債権の流動化による変動分、為替変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、貸出債権の償却による変動分、を調整した計数。預金は「実質預金（表面預金から切手手形を控除したもの）+譲渡性預金」。  
なお、東海3県以外の店舗分の計数も含まれる。
3. 貸出・預金の「東海3県店舗ベース」、「地元銀行9行」については銀行勘定のみ集計（オフショア勘定を除く）。
4. 貸出の「東海3県店舗ベース」、「地元銀行9行」とも中央政府向けを含まない。
5. 貸出の「全国国内銀行」は、国内銀行の合計（平残ベース）。預金の「全国国内銀行」は、都銀、地銀、地銀の3業態計の実質預金+譲渡性預金（平残ベース）。
6. 「一般預金」、「公金預金」は、国内銀行の東海3県店舗ベース。

貸出約定平均金利

(地元銀行9行)

1. 「地元銀行9行」は、東海3県に本店を置く、地銀4行、地銀5行の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。
2. 新規は、当該月中において実行した貸出（書替継続を含む）にかかるものをいい、銀行勘定の円貸出のうち、当座貸越、金融機関向け貸出、銀行裏書手形、手形割引市場関係分を除いたもの。
3. ストックは、銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出、銀行裏書手形、手形割引市場関係分を除いたもの。
4. 約定時の貸出期間が1年未満の貸出金にかかる平均金利を「短期」、1年以上の貸出金にかかる平均金利を「長期」としている。

(地元信金27庫)

1. 「地元信金27庫」は、東海3県に本店を置く信金の貸出金利（ストック）を貸出金残高で加重平均したもの。
2. 貸出約定平均金利は、銀行勘定の円貸出（金融機関向け貸出を含む）にかかるもの。

銀行券受払高

1. 「銀行券受払高」は、東海3県において本行が取引先金融機関や官庁、個人等に対して銀行券を受払いした額。
2. 「銀行券受(-)払超高」は、銀行券支払高から銀行券受入高を引いたもの。マイナス表示は受入超を、無表示は支払超を表す。

各項目共通

1. 東海3県の計数（貸出、貸出約定平均金利、預金、銀行券受払高）は日本銀行名古屋支店が作成。
2. rは訂正值。

(資料) 日本銀行「都道府県別預金、現金、貸出金(国内銀行)」、「貸出・資金吸収動向等」、「貸出約定平均金利の推移」